

ロシアのウクライナ侵略に緊急抗議決議



江戸川区議会は、3月4日緊急本会議で、「ロシアのウクライナへの侵略に抗議する決議」を全会一致採択しました。同日、斉藤猛区長も「抗議声明」を発表しました。ともにロシア軍がただちに撤退することを求め、声明では「核使用発言」に厳しく抗議しました。

コロナ対応、都立墨東病院 スーパー堤防問題など多面的な 区民要求実現めざして奮闘！

第1回定例区議会は、子どもを中心にオミクロン株の感染が広がるなか開かれました。困窮者への支援、都立墨東病院の独法化中止、国保料値下げ、スーパー堤防関連の地盤問題など論戦が交わされました。

コロナ感染症から 区民の命を守るために

今年1月から新型コロナウイルスオミクロン株の爆発的な感染は江戸川区内でも毎日1000人以上の新規陽性者が続きました。特に保育園、小中学校など子ども関連施設での感染が多くクラスターも162か所(学校を除く・3月18日現在)発生しました。

また、「熱が出て相談したくても、保健所にもコールセンターにもどこにも繋がらない」と、不安な時間を過ごす区民もいました。自宅療養者が1万人を超す日もあり、保健所などがひっ迫する中で健康観察が十分できているのか質しました。

PCR検査の拡充を

昨年12月から都が実施している「PCR等検査無料化事業」(4月24日まで・要件あり)を活用し、「いつでも、だれでも、どこでも無料でできる検査」を求めました。これまでに区内26か所まで拡充され、特に平井駅北口会場は予約無し、平日9時～5時まで検査ができ、多くの区民が利用していました。

まだ、収束のめどが立たない状況で、区民にとっても感染防止のために期間の延長と無料の検査の拡充が必要です。



平井駅北口の検査会場

全ての医療資源を使い自宅療養者への支援を

区長は「自宅療養者の実態把握はしている。さらに薬剤師会と協議している」とし、医療機関に繋がらない問題については、「医師会に診療、検査実施

機関の拡大を要請している」と答弁。安心して治療を受けられる体制強化と保健所の人員増などはこれからも求めていきます。

ジェンダー平等 条例が実現！

男女平等に関する江戸川区で初めての条例として『性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例』が制定されました。区議団が繰り返し求めてきた条例の実現です。

条例案を検討した区民会議では、近年のジェンダー平等意識の高まりを反映して、「10年後も使える条例に」と熱心な議論が交わされ、すべての人の平等と多様性を尊重する考え方に基づき、名称に男女が入らない一歩進んだ条例となりました。

日本国憲法の理念から始まる前文に続き、LGBTQなど性の多様性の尊重、差別禁止の規定も盛り込まれた内容で、今後のジェンダー平等実現の基礎となるものです。

墨東病院独立行政法人化中止を！

小池知事は都議会に14ヶ所の都立・公社病院の廃止(7月から)条例を提案。

独立採算で都補助金400億円が削減されれば、不採算医療は廃止されます。既に独法化された病院では入院保証金(10万円)や差額ベットなど負担が増え、国立国際医療研究センター病院では一昨年から精神科の入院診療が休止に。区長に「区民のために独法化反対を」と求めましたが「病院を守るためには独法化が必要」と答弁。墨東病院の患者の1/3は江戸川区民。いざという時の区民の「命綱」であり、都直営を継続すべきです。



新年度予算で 区民の願い実現へ

- エアコン設置助成(困窮世帯120件・上限額54000円・2022年度のみ)
- 特養ホーム(121人)・認可保育園(71人)併設建設(2024年一之江に開設)
- すくすくスクール(学童登録含む)の配慮を要する児童への職員配置
- 医療的ケア児受け入れ(保育園・小中学校・すくすくスクールへ)
- おたふくかぜワクチン接種一部助成(1回3,000円)

スーパー堤防関連事業で 再び地盤強度不足

上篠崎では、国のスーパー堤防と一体に区の土地区画整理によるまちづくりが進められています。

その中で、第一次移転先では、区が地盤改良を昨年実施し、10月に強度に問題はないと住民に説明していましたが、ところが、12月に権利者の契約したハウスメーカーが独自に地盤調査を行ったところ、強度が基準に満たない箇所が見つかりました。その後の区の再調査の結果、多数の強度不足が見つかり、再度の改良工事が実施されました。

北小岩の事業の際に生じた地盤強度不足問題を踏まえ、その後の国の検討会を経て決められた考案方に基づき施工したにもかかわらず、再び強度不足箇所が多く生じる事態。区と国の責任はきわめて重大です。

地盤問題をはじめ関係住民への負担があまりにも大きい事業は中止し、堤防強化は見通しのある工法に切り替えるべきです。



2月まで実施されていた再改良工事

ご存知ですか? 篠崎公園高台化準備工事

今秋から、国のスーパー堤防事業と一体で、都立篠崎公園の一部高台化に向けた準備工事が始まります。

道路や駐車場の付け替えの他、テニスコート(一部)やパーベキュー広場の休止、800本の樹木の伐採など公園利用にも影響が想定される為、住民や利用者向けの説明会実施を求めました。

皆様のご意見もお寄せください。

高すぎる国保料は引き下げを!

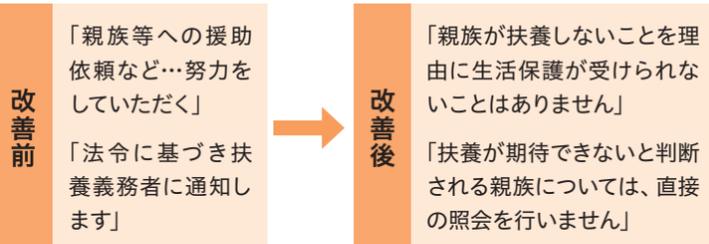
4月からの国民健康保険料は、また値上げになります。医療費が上がったためとされ、区は大幅な値上げを抑えるため12億4,000万円繰り入れましたが、それでも一人当たり5,549円値上げ、子どもにもかかる均等割は2,100円値上げで57,600円にも上ります。区には総額2,176億円の基金があり、さらに値下げのための繰り入れをするべきと主張しました。

生活保護 制度周知を改善

コロナ禍に取り組みされている各地の食料支援を多くの人々が利用する中、生活再建にも活用できる生活保護制度の周知が、引き続き重要です。

制度利用のハードルとなっている『扶養照会』の区公式サイトの記事を、現在の国や都の通知に基づく内容に改めるよう求めたところ、すぐに改善されました。(下図参照)

「生活保護の申請は国民の権利」と呼びかけ、「生活保護は恥」という意識を減らすためのポスター作成も提案しました。



学校図書館司書が4月から全校に

区立図書館の職員が学校図書館を月2回巡回します。今までは4校に1校しか司書がいないため全校配置を求めてきました。月2回では少ないため、最低でも週1日は学校図書館にいてほしいと改善を求めています。

- 子育て支援のために提案しましたが、各会派は賛成せず否決しました。
- ① 児童育成手当・月13,000円を1万5,500円に、児童育成障害手当・月1万5,000円を1万7,500円に増額
 - ※都の基準より区は26年間も500円低い手当のままです。その上乗せとさらなる拡充です。
 - ② 18歳までの子どもの医療費無料化
 - ※都は2023年度に18歳まで無償化を行う予定です。その前倒し実施です。
 - ③ 学校給食費の負担軽減月2,000円
 - ※コロナ感染症対策や食料の物価高などで出費がかさむ子育て世帯に対し、一時金だけでなく持続的な支援のためです。



「児童育成手当」の 引き上げ条例を提案

ひとり親家庭の児童(18歳まで)に支給されている児童育成手当・児童障害育成手当は、それぞれ13,000円・15,000円(月額)ですが、東京都は26年前に13,500円・15,500円に引き上げていました。都内62自治体の中で据え置いたのは江戸川区だけでした。コロナ禍で苦しい生活を余儀なくされているひとり親家庭応援のため、それぞれ2,500円引き上げる条例提案を行いました。



④ 住民犠牲、見通しのないスーパー堤防事業の削除

※スーパー堤防と一体のまちづくりは、住民の負担があまりにも大きくなっており、その中止を求めている予算削除です。

子育て支援の充実を求めて予算修正案を提案

日本共産党江戸川区議団

法律相談

各区議事務所・区議団控室では常時生活相談を受け付けています。
☎03-5662-5113 (控室)

区議団ホームページに2019年度・2020年度政務活動費の領収書を掲載しました。一部、数字がうすい領収書がありますが、今後改善していきます。



セバタ 勇 区議地域

●連絡先 ☎03-3637-4050
●場所/セバタ事務所
法律相談 ●4月21日(木)・5月19日(木)
受付:午後6時半~8時

FBは瀬端勇で検索を



小俣 のり子 区議地域

●連絡先 ☎03-3655-4422
●場所/小俣事務所
法律相談 ●4月13日(水)・5月11日(水)
受付:午後6時半~8時

FBは小俣のり子で検索を



大橋 みえ子 区議地域

●連絡先 ☎03-5674-3753
●場所/大橋事務所
法律相談 ●4月6日(水)・5月11日(水)
受付:午後6時半~8時

ブログは大橋みえ子 goo ブログで検索を



牧野 けんじ 区議地域

●連絡先 ☎03-5662-5113
●場所/牧野事務所
法律相談 ●4月27日(水)・5月23日(月)
受付:午後2時~4時

ツイッター@kenji_makino FBは牧野けんじで検索を